

小中学校に在籍する「病気による長期欠席者」への特別支援教育の在り方に関する研究 —子どもの病気と教育資源の実態把握を中心に—

【背景／目的】

小中学校に在籍し病気を理由に長期欠席（年間30日以上欠席）しながら特別支援教育を受けていない子どもたちが約46,500人（2007年度）おり、近年減少傾向にはありません（学校基本調査）。このような病気の子どもに、どのように教育の保障を行うかは大きな課題です。この問題は、以前より、病気を理由とする長期欠席者の存在と実際に病弱教育を受けている子どもの数との乖離として認識されてきました。この問題の解決の過程で、不登校対策など現在のいわゆる学校問題への解決の糸口も見えてきます。

最近では、慢性疾患でも、入院治療から外来治療へのシフトが顕著で、通常の学校に在籍して長期療養している児童生徒が増えていることが一部自治体の調査で明らかになってきました。また、中等教育における不登校の中には、精神疾患が多く存在することが医療側から指摘されています。多くの慢性疾患は治療が長期に継続し、成人まで持ち越されるだけでなく、こころの育ちの課題を抱えます（心身症と呼ばれることもあります）。これらの課題には、教育側の努力だけで解決できるものではなく、医療、福祉側の動きに連動した長期的な対策が求められます。

本研究は、全国病弱虚弱教育研究連盟、全国特別支援学校病弱教育校長会を研究協力機関とし、地域の病弱教育の現実に即し、現場の課題を解決しながら実証的研究を進めています。病弱教育における国立特別支援教育総合研究所の役割は、地域の問題を解決するための基礎的研究、現場が必要な支援ツールの開発的研究と捉えています。本研究では、基礎的研究として、主に厚生労働省関係の子どもの病気に関する基礎調査を整理し、地域の病気の子どもの実態を推計しました。更に従来全国病弱虚弱教育研究連盟で行われていた病類調査の精度を上げる研究に取り組みました。推計の仕方を提言することで、国や都道府県が行う既存の調査により、都道府県教育委員会病弱教育担当者レベルでも、直接教育現場の調査をしなくても、病気の子どもの実態に迫ることが出来ます。事業展開型研究として、ICTの活用事例を取り上げています。

【病弱・身体虚弱教育を行っている学校(医療機関での教育をすべて含む)に関する調査】

日本において病気の児童生徒への教育は、特別支援学校（病弱）をはじめ、病弱・身体虚弱特別支援学級、通級による指導、通常の学級のすべての教育の場で行われています。年間を通じて学籍を移動させる児童生徒が多く、全国的に、特別支援学級、特別支援学校の設置状況、在籍状況等について正確に把握することが必要です。そこで、全国病弱虚弱教育研究連盟、全国特別支援学校病弱教育校長会、当研究代表者との連名で、都道府県および政令指定都市教育委員会特別支援教育担当主管対象に電子メールを活用し病弱教育の実施状況について調査することができました。

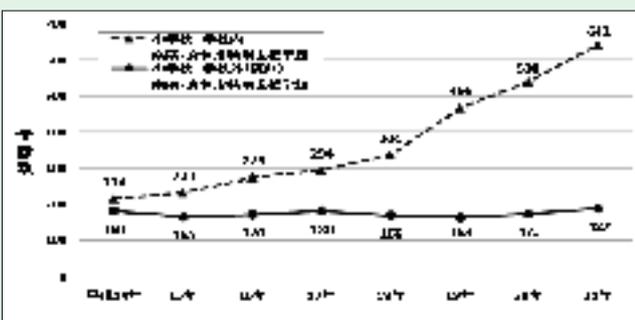


図4 小学校における病弱・身体虚弱特別支援学級数の経年変化

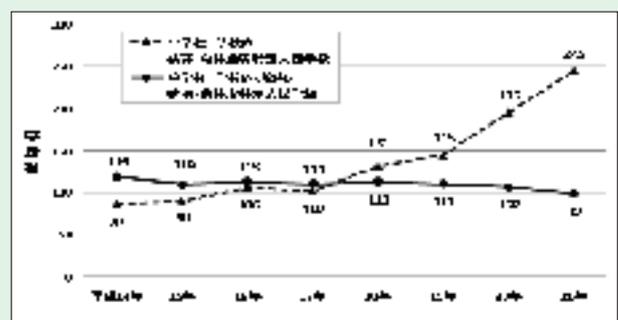


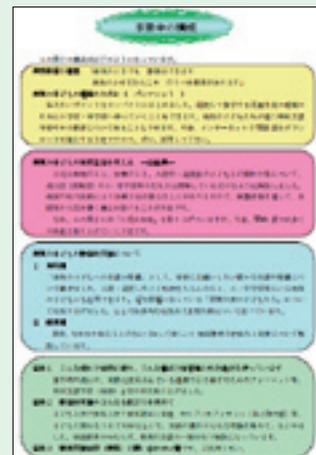
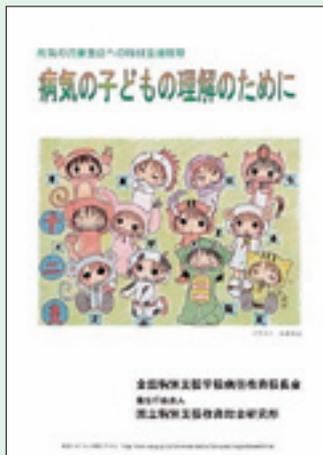
図5 中学校における病弱・身体虚弱特別支援学級数の経年変化

文科省調査では明らかに出来なかった病弱身体虚弱特別支援学級数の増加を、学校内と病院内に区別して示すことが出来ました。その結果、『健やか親子21』でも数値目標が示されていた病院内の学級は増加していないことが分かりました。これにより、入院するすべての子どもへの教育の保障を推進するための方策を立てることが出来ます。

【研究成果】

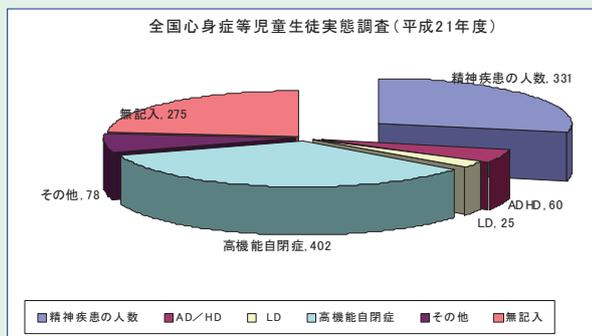
病気による長期欠席者を減らすためには、小中学校等の教員への病弱教育システムの啓発が不可欠です。これまでも病気の子どもが前籍校にスムーズに復帰できるよう、特別支援学校(病弱)では独自に冊子を作成したり、担当教員が個々に努力したりすることで、病弱教育のセンター的機能を果たす努力をしてきました。しかし個々の学校での活動では全国的な理解・啓発につながらないことも多く、病院にある学校と小・中学校との連携をさらに充実させるために、全病長と特総研が協力し、全国的な視野で作られた冊子「病気の子どもの理解のために」を作成することにしました。

現在、白血病、筋ジストロフィー、脳腫瘍、糖尿病、腎疾患、もやもや病、色素性乾皮症、病弱教育の総論編、こころの病編を作成しています。検索エンジンで、支援冊子と入力すればダウンロード画面が出てきます。

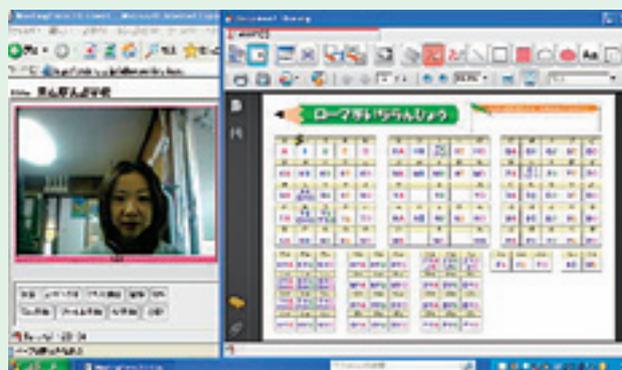


【調査の実施】

平成21年度に全病連心身症等教育研究推進委員会と共同して、全国の特別支援学校(病弱)110校にアンケート調査を実施し、平成15年度病弱教育研究部国内調査と比較検討しました。その結果、対象児童生徒の中で心身症・精神疾患等の人数は、全体で30.1%。平成15年度調査の16.5%に比べ、この5年間に、心身症・精神疾患等の児童生徒は大幅に増しました。



患者調査でも、19歳以下の在宅精神障害者数は年々増加しており、現在精神科外来を受診している者の、精神科の初診時の年齢は10代、20代で5割を超えていることから、精神疾患は病気による長期欠席者の対策として、中等教育段階の特別支援教育の最重要課題の一つと考えています。病気による長期欠席者への具体的対策として、ICTを活用して事例を紹介しましょう。小学4年生のKさんはぜん息がひどく、今まで学校に通学したことがありませんでした。テレビ会議システムを活用して、自宅と学校を結び交流及び共同学習を実施し、特別支援学校の訪問教育につながりました。



病弱教育研究では、他にもICTを活用した実践事例を積み上げています。

本リーフレットは、研究所で行った以下の研究を基に作成しております。

【研究課題(研究期間)】

専門研究B「小中学校に在籍する「病気による長期欠席者」への特別支援教育の在り方に関する研究ー子どもの病気と教育資源の実態把握を中心にー」(平成20年度～平成21年度)

【研究代表者名/問い合わせ先】

西牧謙吾(教育支援部 上席総括研究員)
e-mail ; kengo@nise.go.jp